

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年05月20日

会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658
 U R L http://www.nikku.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松原 武
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長
 氏名 大野 正彦

登録銘柄(店頭登録銘柄)
 本社所在都道府県
 愛知県

電話番号(052)773-2511

決算取締役会開催日 平成16年05月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年06月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	15,884	(10.2)	1,071	(15.3)	1,153	(12.6)
15年3月期	14,414	(4.4)	929	(18.2)	1,024	(20.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	595	(57.9)	66 06		11.8	9.5	7.3
15年3月期	377	()	39 03		7.7	8.7	7.1

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 8,776,155株 15年3月期 9,335,146株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	20 00	0 00	20 00	165	30.3	3.2
15年3月期	12 00	0 00	12 00	107	30.7	2.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円 記念配当 4円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	12,592	5,209	41.4	627	49
15年3月期	11,763	4,929	41.9	550	53

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 8,276,850株 15年3月期 8,931,350株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 1,669,150株 15年3月期 1,014,650株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	650	370	00 00		
通期	16,500	1,160	680		18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料7ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		702,109		977,343		275,234	
2	2	354,361		445,820		91,458	
3	2	2,919,461		3,210,362		290,900	
4		824,874		612,446		212,427	
5		5,083				5,083	
6		134,274		214,126		79,852	
7		6,578		7,042		464	
8	2	158,739		67,701		91,037	
9		194,334		164,326		30,007	
10		84,552		99,158		14,605	
11		5,070		2,342		2,728	
流動資産合計		5,379,299	45.7	5,795,986	46.0	416,687	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1	1	3,023,833		3,206,876		183,042	
		1,353,827	1,670,005	1,481,740	1,725,135	127,912	55,129
2				37,827		37,827	
				8,374	29,452	8,374	29,452
3		14,023		14,023			
		12,981	1,041	13,180	843	198	198
4		145,584		158,365		12,780	
		123,320	22,264	128,370	29,995	5,049	7,730
5		105,624		98,718		6,905	
		89,440	16,183	82,626	16,092	6,814	91
6	1		2,252,097		2,244,419		7,678
有形固定資産合計			3,961,593		4,045,938		84,345
(2)無形固定資産							
1		70,319		43,750		26,568	
2		19,700		19,884		183	
無形固定資産合計			90,020		63,634		26,385
(3)投資その他の資産							
1	1	907,631		1,307,345		399,714	
2		723,842		776,842		53,000	
3		1,630		1,630			
4		31,478		36,582		5,104	
5		1,391,364		340,000		1,051,364	
6		27,867		24,417		3,450	
7		3,271		3,151		120	
8		46,075		86,130		40,055	
9		3,396		523		2,872	
10		372,181		97,890		274,291	
11		53,055		53,055			
12		1,228,842		40,809		1,188,033	
投資その他の資産合計			2,332,952		2,686,760		353,807
固定資産合計			6,384,566		6,796,333		411,767
資産合計			11,763,865		12,592,320		828,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		1,095,848		1,416,350		320,502	
2	2	1,015,636		1,166,679		151,043	
3		376,462		269,450		107,011	
4	1	200,000		550,000		350,000	
5	1	186,000		136,000		50,000	
6	1	703,740		584,850		118,890	
7		37,439		43,560		6,121	
8		17,505		356,395		338,890	
9		103,179		71,444		31,735	
10		507,480		514,925		7,444	
11		15,795		15,887		92	
12				47,090		47,090	
13		22,841		44,520		21,679	
流動負債合計		4,281,928	36.4	5,217,156	41.4	935,227	
固定負債							
1	1	296,000		160,000		136,000	
2	1	1,260,500		1,336,307		75,807	
3		275,603		361,696		86,093	
4		719,879		226,313		493,566	
5				66,705		66,705	
6				14,460		14,460	
固定負債合計		2,551,983	21.7	2,165,482	17.2	386,500	
負債合計		6,833,912	58.1	7,382,638	58.6	548,726	
(資本の部)							
資本金							
	3	1,139,575	9.7	1,139,575	9.1		
資本剰余金							
1		362,575		362,575			
2							
(1)		700,000		700,000			
(2)				4,932		4,932	
資本剰余金合計		1,062,575	9.0	1,067,507	8.5	4,932	
利益剰余金							
1		122,400		122,400			
2							
(1)		200,000		200,000			
(2)		4,916		5,028		112	
(3)		2,358,795		2,558,795		200,000	
3		495,454		770,909		275,455	
利益剰余金合計		3,181,565	27.0	3,657,133	29.0	475,567	
その他有価証券評価差額金							
	4	69,510	0.6	289,130	2.3	219,619	
自己株式		523,272	4.4	943,664	7.5	420,391	
資本合計		4,929,953	41.9	5,209,681	41.4	279,728	
負債資本合計		11,763,865	100.0	12,592,320	100.0	828,454	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	11,619,824		12,905,679		1,285,855	
2 完成工事高	1	2,794,475	14,414,299	2,978,461	15,884,140	183,986	1,469,841
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	8,767,748		9,814,926		1,047,177	
2 完成工事原価	1	2,392,704	11,160,453	2,617,277	12,432,204	224,572	1,271,750
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		2,852,075		3,090,752		238,677	
完成工事総利益		401,770	3,253,845	361,184	3,451,936	40,586	198,091
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		131,590		132,988		1,398	
2 従業員給与手当		1,397,832		1,382,786		15,045	
3 退職給付費用		64,833		64,414		419	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		49,248		29,585		19,663	
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額				29,490		29,490	
6 減価償却費		94,362		90,139		4,222	
7 その他		586,875	2,324,741	651,133	2,380,537	64,258	55,796
営業利益			929,104		1,071,399		142,294
営業外収益							
1 受取利息	1	22,854		18,581		4,272	
2 受取配当金		28,683		42,283		13,600	
3 仕入割引		1,295		1,404		108	
4 技術援助収益	1	35,715		17,685		18,029	
5 保険収益		16,527		15,755		772	
6 その他	1	33,693	138,770	26,663	122,374	7,029	16,396
営業外費用							
1 支払利息		31,203		29,964		1,238	
2 社債利息		6,776		7,837		1,060	
3 その他		5,744	43,724	2,886	40,688	2,858	3,036
経常利益			1,024,149		1,153,085		128,935

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,630		3,600		1,029	
2 固定資産売却益	3			32,321		32,321	
3 債務保証損失引当金 戻入益		105,000				105,000	
4 投資有価証券売却益		590	110,220	35,921	0.2	590	74,298
特別損失							
1 退職給付変更時差異		60,381		60,381			
2 固定資産除却損	4	766		923		157	
3 固定資産売却損	5	475				475	
4 災害損失	6			3,566		3,566	
5 貸倒引当金繰入額		182,055		8,800		173,255	
6 投資有価証券売却損		3,449		1,149		2,299	
7 投資有価証券評価損		140,226				140,226	
8 会員権評価損		4,000	391,354	74,821	0.5	4,000	316,533
税引前当期純利益			743,015	1,114,185	7.0		371,169
法人税、住民税 及び事業税		36,912		364,000		327,088	
法人税等調整額		328,722	365,634	154,441	3.2	174,281	152,806
当期純利益			377,381	595,743	3.8		218,362
前期繰越利益			118,072	175,165			57,092
当期末処分利益			495,454	770,909			275,455

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		930,391	10.6	1,010,186	10.3
労務費		7,241	0.1	21,830	0.2
外注費		3,984,120	45.5	4,851,855	49.4
経費		3,845,994	43.8	3,931,053	40.1
(うち人件費)		(3,153,814)	(36.0)	(3,196,654)	(32.6)
合計		8,767,748	100.0	9,814,926	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		352,596	14.7	467,679	17.9
外注費		1,623,969	67.9	1,737,224	66.4
経費		416,138	17.4	412,373	15.7
(うち人件費)		(305,421)	(12.8)	(304,680)	(11.6)
合計		2,392,704	100.0	2,617,277	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書（案）】

		前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月24日)		増減金額 (　は減少)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			495,454		770,909		275,455
利益処分量							
1 配当金 (1株につき)		107,176 (普通配当12円)		165,537 (普通配当16円) (記念配当4円)		58,360	
2 役員賞与金		13,000		16,000		3,000	
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		112				112	
(2) 別途積立金		200,000	320,288	300,000	481,537	100,000	161,248
次期繰越利益			175,165		289,372		114,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5年～7年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」(前事業年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前事業年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,252,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,861千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">483,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,236,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270,340千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	139,702千円	建物	1,252,101千円	土地	1,186,058千円	計	2,577,861千円	短期借入金	200,000千円	一年以内償還予定社債	150,000千円	一年以内返済予定	483,940千円	長期借入金	200,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,236,400千円	計	2,270,340千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,443千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">560,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	212,250千円	建物	1,181,134千円	土地	1,186,058千円	計	2,579,443千円	短期借入金	500,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定	560,640千円	長期借入金	200,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	1,325,760千円	計	2,586,400千円
投資有価証券	139,702千円																																												
建物	1,252,101千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,577,861千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
一年以内償還予定社債	150,000千円																																												
一年以内返済予定	483,940千円																																												
長期借入金	200,000千円																																												
社債	200,000千円																																												
長期借入金	1,236,400千円																																												
計	2,270,340千円																																												
投資有価証券	212,250千円																																												
建物	1,181,134千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,579,443千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
一年以内償還予定社債	100,000千円																																												
一年以内返済予定	560,640千円																																												
長期借入金	200,000千円																																												
社債	100,000千円																																												
長期借入金	1,325,760千円																																												
計	2,586,400千円																																												
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,080千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,154千円	売掛金	10,258千円	未収入金	69,217千円	買掛金	81,080千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,948千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,978千円	売掛金	27,753千円	未収入金	62,337千円	買掛金	125,948千円																												
受取手形	12,154千円																																												
売掛金	10,258千円																																												
未収入金	69,217千円																																												
買掛金	81,080千円																																												
受取手形	12,978千円																																												
売掛金	27,753千円																																												
未収入金	62,337千円																																												
買掛金	125,948千円																																												
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,014千株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>																																												
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北 350,000千円</p>																																													
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が69,510千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が289,130千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">32,610千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">435,046千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,236千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助収益</td> <td style="text-align: right;">28,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	32,610千円	完成工事高	1,620千円	メンテナンスサービス等 売上原価	435,046千円	完成工事売上原価	2,731千円	その他(販売費及び 一般管理費)	970千円	受取利息	22,236千円	技術援助収益	28,857千円	その他(営業外収益)	1,672千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">87,662千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">64,789千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,017,520千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,519千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助収益</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	87,662千円	完成工事高	64,789千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,017,520千円	完成工事売上原価	11,951千円	その他(販売費及び 一般管理費)	11,986千円	受取利息	18,519千円	技術援助収益	17,685千円	その他(営業外収益)	6,596千円
メンテナンスサービス等 売上高	32,610千円																																
完成工事高	1,620千円																																
メンテナンスサービス等 売上原価	435,046千円																																
完成工事売上原価	2,731千円																																
その他(販売費及び 一般管理費)	970千円																																
受取利息	22,236千円																																
技術援助収益	28,857千円																																
その他(営業外収益)	1,672千円																																
メンテナンスサービス等 売上高	87,662千円																																
完成工事高	64,789千円																																
メンテナンスサービス等 売上原価	1,017,520千円																																
完成工事売上原価	11,951千円																																
その他(販売費及び 一般管理費)	11,986千円																																
受取利息	18,519千円																																
技術援助収益	17,685千円																																
その他(営業外収益)	6,596千円																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,997千円 であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,163千円 であります。</p>																																
	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right; width: 30%;">32,321千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,321千円</td> </tr> </table>	<u>土地</u>	32,321千円	計	32,321千円																												
<u>土地</u>	32,321千円																																
計	32,321千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">57千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	建物	57千円	工具・計測器	233千円	備品	476千円	計	766千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>工具・計測器</u></td> <td style="text-align: right; width: 30%;">288千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table>	<u>工具・計測器</u>	288千円	備品	635千円	計	923千円																		
建物	57千円																																
工具・計測器	233千円																																
備品	476千円																																
計	766千円																																
<u>工具・計測器</u>	288千円																																
備品	635千円																																
計	923千円																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>備品</u></td> <td style="text-align: right; width: 30%;">475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table>	<u>備品</u>	475千円	計	475千円																													
<u>備品</u>	475千円																																
計	475千円																																
	<p>6 災害損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>水害発生による災害損失</u></td> <td style="text-align: right; width: 30%;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> </table>	<u>水害発生による災害損失</u>	3,566千円	計	3,566千円																												
<u>水害発生による災害損失</u>	3,566千円																																
計	3,566千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物				建物	97,476	67,222	30,253
車輛運搬具	10,320	4,828	5,491	車輛運搬具	7,020	3,427	3,592
備品	92,335	46,936	45,399	備品	88,614	49,211	39,402
合計	102,655	51,764	50,890	合計	193,110	119,861	73,248
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 17,966千円</p> <p>1年超 32,924千円</p> <p>合計 50,890千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 22,824千円</p> <p>減価償却費相当額 22,824千円</p> <p>減価償却費相当額算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 37,305千円</p> <p>1年超 35,942千円</p> <p>合計 73,248千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 48,804千円</p> <p>1年超 167,482千円</p> <p>合計 216,286千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">107,385千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,629千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,295千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損容認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,515千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372,181千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.21%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当期に計上された法人税等調整額13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	291,983千円	賞与引当金損金算入限度超過額	124,863千円	退職給付引当金超過額	107,385千円	会員権評価損否認	16,629千円	一括償却資産	4,295千円	繰越欠損金	69,544千円	投資有価証券評価損	2,028千円	その他	653千円	繰延税金資産合計	617,382千円	その他有価証券評価差額金	47,435千円	固定資産圧縮損容認	3,431千円	繰延税金負債合計	50,867千円	繰延税金資産(負債)の純額	566,515千円	流動資産 繰延税金資産	194,334千円	固定資産 繰延税金資産	372,181千円	法定実効税率	41.89%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	住民税均等割等	4.23%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,792千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,190千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,198千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,293千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損容認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,216千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,890千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.53%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当期に計上された法人税等調整額5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円	賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円	退職給付引当金超過額	144,190千円	会員権評価損否認	20,198千円	一括償却資産	6,168千円	未払事業税	28,450千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	その他	653千円	繰延税金資産合計	462,941千円	その他有価証券評価差額金	197,293千円	固定資産圧縮損容認	3,431千円	繰延税金負債合計	200,724千円	繰延税金資産(負債)の純額	262,216千円	流動資産 繰延税金資産	164,326千円	固定資産 繰延税金資産	97,890千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%	住民税均等割等	3.36%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%	その他	1.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53%
役員退職慰労引当金算入限度超過額	291,983千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	124,863千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	107,385千円																																																																																																
会員権評価損否認	16,629千円																																																																																																
一括償却資産	4,295千円																																																																																																
繰越欠損金	69,544千円																																																																																																
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																
その他	653千円																																																																																																
繰延税金資産合計	617,382千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	47,435千円																																																																																																
固定資産圧縮損容認	3,431千円																																																																																																
繰延税金負債合計	50,867千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	566,515千円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	194,334千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	372,181千円																																																																																																
法定実効税率	41.89%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%																																																																																																
住民税均等割等	4.23%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85%																																																																																																
その他	0.10%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																																																
役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円																																																																																																
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	144,190千円																																																																																																
会員権評価損否認	20,198千円																																																																																																
一括償却資産	6,168千円																																																																																																
未払事業税	28,450千円																																																																																																
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																
その他	653千円																																																																																																
繰延税金資産合計	462,941千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	197,293千円																																																																																																
固定資産圧縮損容認	3,431千円																																																																																																
繰延税金負債合計	200,724千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	262,216千円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	164,326千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	97,890千円																																																																																																
法定実効税率	40.56%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%																																																																																																
住民税均等割等	3.36%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%																																																																																																
その他	1.74%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53%																																																																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 550円53銭	1株当たり純資産額 627円49銭
1株当たり当期純利益 39円03銭	1株当たり当期純利益 66円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 551円98銭	
1株当たり当期純利益 40円43銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 377,381千円	損益計算書上の当期純利益 595,743千円
普通株式に係る当期純利益 364,381千円	普通株式に係る当期純利益 579,743千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 13,000千円	利益処分による役員賞与金 16,000千円
普通株式の期中平均株式数 9,335,146株	普通株式の期中平均株式数 8,776,155株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
自己株式取得方式によるストックオプション	自己株式取得方式によるストックオプション
潜在株式の数 456,000株	潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成16年4月27日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年6月24日開催予定の第41回定時株主総会における承認決議を前提として商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。</p> <p>従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 61,000株を予定</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

2 【役員の異動】(平成16年6月24日付)

(1) 新任

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 兼 執行役員横浜支店長	藤 村 勝 昭	執行役員横浜支店長

(2) 退任

現 役 職 名	氏 名	新 役 職 名
代表取締役副社長	加 藤 明	相談役